

ベネズエラの最新動向(10 月～11 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. サアブ検事総長、トランプ勝利を受けて、逮捕者の一部を釈放

- サアブ検事総長は 11 月 17 日、大統領選挙後の反政府デモで拘束した逮捕者のうち 225 人を釈放したと発表。ベネズエラ当局によると、選挙後の抗議デモでは約 1,800 人が逮捕されている。
- マドゥーロ政権が逮捕者の釈放に踏み切ったのは、米国のトランプ次期政権を意識したもので、野党指導者のマチャド氏がニューヨーク・タイムズのインタビューで、米国の次期大統領となるトランプ氏の側近(ルビオ上院議員等)に対して、マドゥーロ大統領を退陣させるよう要請する等、マドゥーロ政権への圧力が高まっていることが背景。
- マチャド氏は、トランプ次期政権の国務長官候補であるルビオ上院議員と長年の関係があり、マドゥーロ大統領の政権内での影響力が弱体化する中で、トランプ次期政権が再度圧力をかければ退陣交渉に応じる可能性があるとの思惑がある模様。これまでマドゥーロ政権を擁護してきたブラジルのルーラ大統領やコロンビアのペトロ大統領も、マドゥーロ政権との距離を置いており、マドゥーロ政権の国際社会での孤立は鮮明となっている。
- アナリストは、マドゥーロ大統領はトランプ新政権と協力関係を築くことを望んでおり、トランプ氏の不法移民の強制送還計画への協力を申し出る可能性があるとの指摘。また、マドゥーロ政権は弱体化しているものの、ベネズエラ国内でマドゥーロ大統領の退陣を示唆する兆候はなく、米国の介入が逆効果を招くとの見方もある。

2. 国民議会、野党勢力を抑え込むための新たな法案を可決

- マドゥーロ政権の影響下にある国民議会は 11 月 28 日、米国等による対ベネズエラ制裁を人道に対する罪と見なし、それを支持した者に対して、最長 30 年の禁錮刑等を科す法案「シモン・ボリバル法」を全会一致で可決。
- マドゥーロ政権は「外国政府と共謀した人物の脅迫から国民の人権を保護する」と主張しているが、実際には、マドゥーロ大統領が再選を宣言した大統領選挙を巡り各国からの懸念表明が相次ぐ中、野党勢力が勢いづくのを抑えることが狙い。ベネズエラ国内で身を隠してマドゥーロ政権への批判を続ける、マチャド氏に逮捕状が出される可能性も高まっている。
- 現地メディアによると、ベネズエラ国内にいなくても刑事訴追が可能で、刑罰には最長 60 年の公職追放も含まれる。アナリストは、大統領選挙での勝利を主張しスペインに亡命中のゴンサレス氏等も標的になると指摘しており、2025 年 1 月 10 日の大統領就任式を前に、強権姿勢を一層強化。

II. 外交

1. 米国務長官、ゴンサレス野党候補を大統領当選者として認識

- ブリンケン米国務長官は 11 月 19 日、X(旧 Twitter)を通じて「ベネズエラ国民がゴンザレスを大統領に選んだ」とコメントした上で、野党候補のゴンサレス氏をベネズエラ大統領選挙での当選者として認識。米国政府がゴンサレス氏を次期大統領と表現したのは、これが初めて。これを受けて、スペインに亡命中のゴンサレス氏は感謝の意を表明。一方、ベネズエラのヒル外務大臣は「ばかげており(ブリンケン氏は)ベネズエラの公然の敵」等と米国政府を強く非難。
- バイデン政権はこれまで、(ゴンサレス氏を「勝者」と呼ぶも)ラテンアメリカ諸国からの圧力もあり、正式に認識することは控えて、与野党対話と呼び掛けていたが、その方針を転換した格好。他の多くの諸国は公式選挙結果(マドゥーロ勝利)を拒否しているが、ゴンサレス氏を大統領当選者と呼ぶことは避けている。
- 今回の動きは、トランプ次期大統領がマドゥーロ政権との取引を模索し、石油制裁を緩和する代わりに、米国からのベネズエラ不法移民を受け入れさせるディールを結ぶ可能性があるとの憶測が聞かれる中で行われたもの。
- アナリストは、米国がゴンサレス氏を大統領当選者として認めることは、マドゥーロ政権の存続に繋がる可能性のある(トランプ次期政権との)取引を阻止するための試みであるが、その試みは失敗する可能性が高く、進行中の与野党対話の再開に向けた努力を妨げ、「実権を持たない暫定政府」を支持するという失敗を繰り返すリスクもあると指摘。

2. 米財務省、マドゥーロ政権高官等に追加制裁

- 米財務省は 11 月 27 日、ベネズエラ大統領選挙の結果をめぐる論争において「マドゥーロ大統領の不正当選を正当化するための市民弾圧を実行し、選挙不正に関与した」として、マドゥーロ政権関係者 21 名に個人制裁を課すことを発表。今回の個人制裁には、新たなビザ発給の停止、米国との全ての取引の禁止、米国内の資産凍結等が盛り込まれた。
- 他方、米政府は、(ベネズエラ野党勢力の要求にもかかわらず)米石油大手 Chevron やその他の石油企業に与えられた営業許可(ライセンス)は停止しておらず、当面の間、石油ライセンスは維持される見通し。
- 国内外からの圧力が強まる中、ベネズエラ国内では 11 月 27 日に、正体不明のブラジル機をベネズエラ領空に侵入させた容疑(反逆罪)で、1 人の将軍と 9 人の軍人が逮捕されており、軍部(政権内)での粛清(再編)の動きが続いている模様。長年、国防大臣を務める軍トップのパドリーノ・ロペス氏は留任。
- アナリストは、トランプ次期政権にはタカ派が多数存在するものの、石油ライセンスの停止には慎重な姿勢であり、これがマドゥーロ大統領の経済的な影響力を強化するとともに、米国のベネズエラ不法移民の本国送還を促すディールの実現を容易にする可能性があるとの指摘。軍部再編の動きについては、軍のマドゥーロへの忠誠を確保することが狙いと指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米 OFAC、PDVSA 米子会社 CITGO の資産を保護する措置の延長を決定

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は 11 月 7 日、債権者が(PDVSA の米子会社である)CITGO の資産を差し押さえることを一時的に停止する措置の期限を 2025 年 3 月 7 日まで 4 カ月延長することを決定。同措置の失効期限は 11 月 12 日に迫っていた。
- 米デラウェア州の連邦地裁は 2024 年 1 月に、CITGO の親会社である PDV Holding (PDVSA が株式 100%を保有)の株式競売による資金回収を求める債権者 18 社の請求(総額 213 億ドル)を承認しているが、今回の CITGO 資産を保護する措置の延長により、債権者が裁判所での訴訟で CITGO 資産の差し押さえを認められた場合でも、OFAC が特別許可しない限り、その権利を行使することはできない。これにより、CITGO を監督する PDV Holding の取締役会は債権者との和解交渉を継続することができるが、株式競売を止めることはできず、競売入札を監督するデラウェア連邦地裁は、最終落札者の選出に向けた手続きを進めている。
- CITGO を含むベネズエラの海外凍結資産は、理論上では、依然として野党主導の暫定国民議会の管理下にあるが、グアイド暫定政権の失脚に伴い、事実上の管理能力を失っている状況。また、デラウェア連邦地裁から債権回収の優先権を与えられた企業の一つとされる米石油大手 ConocoPhillips やカナダ鉱山会社 Crystallex は、CITGO の資産価値とほぼ同額の債務返済を求めており、CITGO 資産の差し押さえが実行された場合には、PDV Holding (PDVSA)による CITGO 所有権は喪失する可能性が高いとされる。

2. 2024 年 10 月の産油量、前月から増加＝原油価格は前月から上昇(OPEC 石油月報)

- OPEC が 11 月 12 日に公表した石油月報では、2024 年 10 月のベネズエラの産油量は前月(2024 年 9 月)の 88.8 万バレル/日から 89.5 万バレル/日に増加。同統計は、OPEC が二次情報源 (Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2024 年 10 月の産油量は前月(2024 年 9 月)の 94.3 万バレル/日から 98.9 万バレル/日に増加。
- 2024 年 10 月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比 6.2%高となる 58.30 ドル/バレルへ上昇し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 1.2%高)を上回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。